

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年11月01日

計画の名称	浸水被害に対応する下水道整備事業（防災・安全）（重点）														
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	相模原市														
計画の目標	近年多発しているゲリラ豪雨や台風等の大雨による浸水被害を軽減・解消するため、公共下水道の整備を推進し、安全・安心な生活環境の向上を図る。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		4,483	A	4,483	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		H33
1	下水道の管渠整備により、浸水被害箇所の解消を16箇所実施する。			
	下水道による浸水被害箇所の解消	0箇所	箇所	16箇所
	浸水被害解消箇所			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	相模原市	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	公共下水道境川第 2 8 バ イパス雨水幹線整備事業	3250mm シールド工法 L =2.8km	相模原市						3,460		-
		H29からH29まで「「潤水都市さがみはら」における下水道整備の推進」計画、H30からH33まで「浸水被害に対応する下水道整備事業（防災・安全）（重点）」計画																	
		事業実施期間の変更																	
	A07-002	下水道	一般	相模原市	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	公共下水道津久井雨水 2 号幹線整備事業	2000mm 推進工法 L=0. 02km 吐口工	相模原市						70		-
		事業実施期間の変更																	
		事業実施期間の変更																	
	A07-003	下水道	一般	相模原市	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	公共下水道境川第 1 2 - B - イ雨水幹線整備事業	設計委託 及び 2500×25 00mm 開削工法 L=0.43km	相模原市						799		-
		事業実施期間の変更																	
		事業実施期間の変更																	
	A07-004	下水道	一般	相模原市	直接	-	管渠（ 汚水）	新設	公共下水道相模原系統整 備事業	200mm, 250mm 推進・開削 工法 L=1.09km	相模原市						154		-
											小計						4,483		
											合計						4,483		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	
配分額 (a)	738	550	483	228	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	9	0	
交付額 (c=a+b)	738	550	492	228	
前年度からの繰越額 (d)	0	738	1,266	459	
支払済額 (e)	0	22	1,299	532	
翌年度繰越額 (f)	738	1,266	459	155	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 浸水被害に対応する下水道整備事業（防災・安全）（重点）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
1 基本計画・上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性	
1) 相模原市下水道基本計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
2) 上位計画等（相模原市下水道ビジョン、改定・相模原市雨水対策基本計画、相模原市緊急雨水対策事業実施計画）と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
2 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性	
1) 地域の課題を踏まえて計画の目標が設置されている。	○
I. 目標の妥当性	
2) 都市基盤の確保という観点から地域のニーズが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
3 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
4 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性	
1) 十分な事業効果が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性	
5 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性	
1) 事業実施のための住民との合意形成が図られている。	○

[illegible]

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年09月17日

計画の名称	浸水被害に対応する下水道整備事業（防災・安全）（重点）															
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）												重点配分対象の該当	○		
交付対象	相模原市															
計画の目標	近年多発しているゲリラ豪雨や台風等の大雨による浸水被害を軽減・解消するため、公共下水道の整備を推進し、安全・安心な生活環境の向上を図る。															
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		4,483	A	4,483	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		H33
1	下水道の管渠整備により、浸水被害箇所の解消を16箇所実施する。			
	下水道による浸水被害箇所の解消	0箇所	箇所	16箇所
	浸水被害解消箇所			

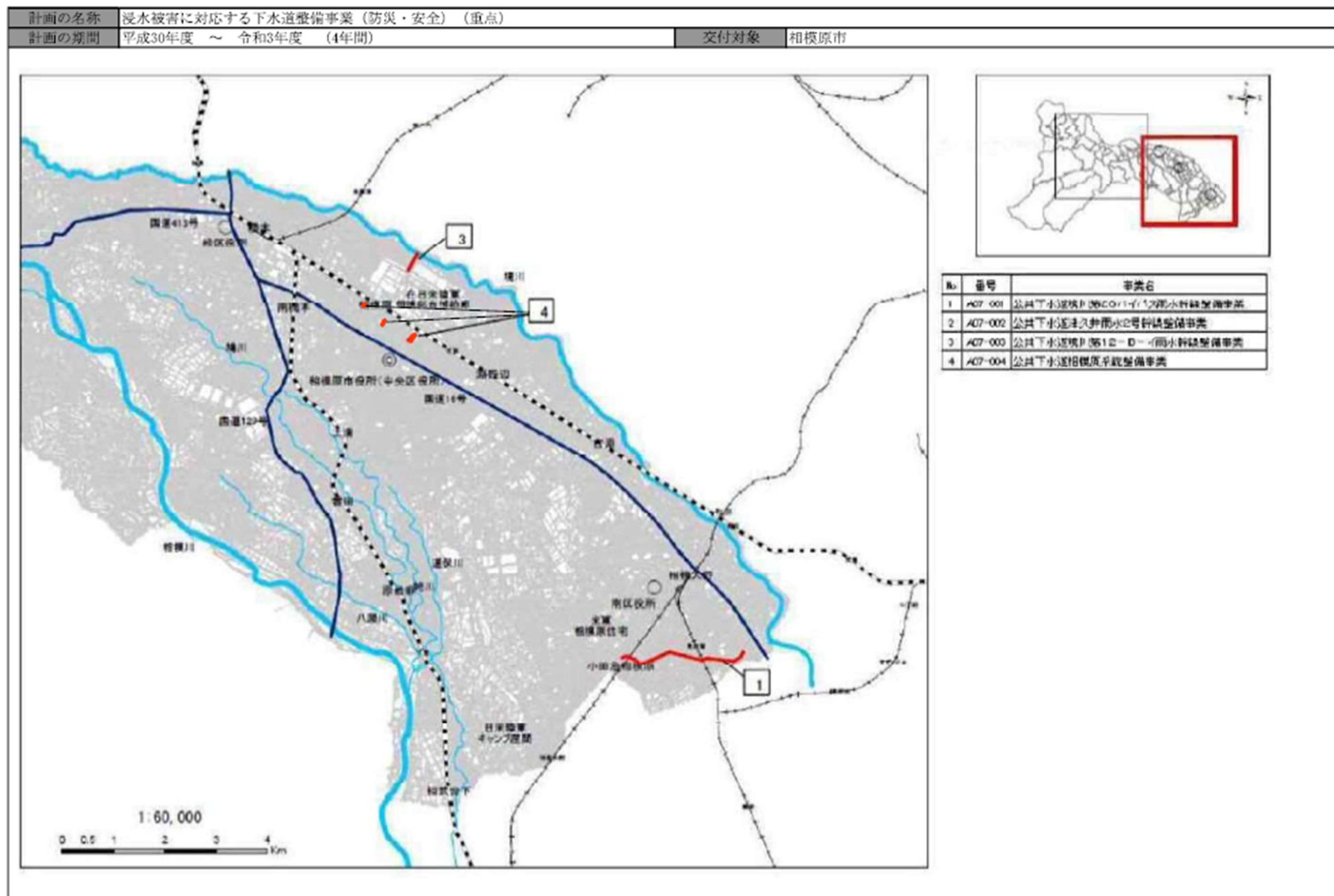
備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	相模原市	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	公共下水道境川第 2 8 バ イパス雨水幹線整備事業	3250mm シールド工法 L =2.8km	相模原市						3,460		-
		H29からH29まで「「潤水都市さがみはら」における下水道整備の推進」計画、H30からH33まで「浸水被害に対応する下水道整備事業（防災・安全）（重点）」計画																	
	A07-002	下水道	一般	相模原市	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	公共下水道津久井雨水 2 号幹線整備事業	2000mm 推進工法 L=0. 02km 吐口工	相模原市						70		-
		事業実施期間の変更																	
	A07-003	下水道	一般	相模原市	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	公共下水道境川第 1 2 - B - イ雨水幹線整備事業	設計委託 及び 2500×25 00mm 開削工法 L=0.43km	相模原市						799		-
		事業実施期間の変更																	
	A07-004	下水道	一般	相模原市	直接	-	管渠（ 汚水）	新設	公共下水道相模原系統整 備事業	200mm, 250mm 推進・開削 工法 L=1.09km	相模原市						154		-
											小計						4,483		
										合計						4,483			

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
市内部評価	令和6年度
	公表の方法
	市ホームページにて公開
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道による浸水被害箇所の対策として、雨水管きょの整備を行ったことにより、特に被害規模の大きい相南地区を含めた6箇所の浸水被害の解消が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
近年多発しているゲリラ豪雨や台風等の大雨による浸水被害を軽減・解消するため、次期（令和4年度から令和6年度）社会資本総合整備計画においても、安全・安心な生活環境の向上を図るため、引き続き公共下水道の整備を推進する。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	浸水被害解消箇所		
	最 終 目標値	16箇所	雨水管きょの整備にあたり、詳細検討の結果、事業計画変更を伴う整備ルート等の変更が必要となったほか、関係機関との調整に 長期間を要したため、目標値を下回った。
	最 終 実績値	6箇所	

(参考図面)



(参考図面)

